

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	建設部
	課室名	上下水道課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える。	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	上水道第5次拡張事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 24 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市上水道事業基本計画	事業ID	22001	

3. 事業の内容等			
事業の背景 豊後大野市上水道給水区域周辺の松尾簡易水道の水源地枯渇や未普及地域の向野、中小坂、山田地区の給水区域拡張を行い広域的施設整備を実施する。	補助事業	名称	簡易水道等施設整備費
		補助率	国 県 その他 H17:1/3, H18:40/100 約5/100 1/
		起債の種類	① 簡易水道事業債 ② 過疎債 ③

【目的】	水道未給水地域において計画的な水道管の拡張を行い、安全・安心な水の安定供給を図る。	事業概要 上水道施設の整備及び配水管の拡張を実施する。 現在給水人口：13,212人 計画給水人口：15,700人 H20～H21・・・事業内容等の検討（予算措置必要なし） H22～H23・・・第4水源（下赤嶺）取水ポンプ及び滅菌設備整備（基本計画に計上）
【対象】	市民	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金	20,000	18,400					
	県支出金	2,031	1,402					
	地方債	37,900	26,100				6,200	43,000
	その他							
	一般財源	100	24,395	9,170			800	5,000
計	60,031	70,297	9,170			7,000	48,000	
決 算	国庫支出金	20,000	18,400					
	県支出金	2,031	1,402					
	地方債	37,900	26,100					
	その他							
	一般財源	100	24,395	9,107				
計	60,031	70,297	9,107					

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 ●松尾地区配水管布設工事 ●向野地区配水管布設工事 ●中小坂地区配水管布設工事 ●松尾地区2工区配水管布設工事	【実績】 ●向野地区配水管布設工事 ●山田地区配水管布設工事 ●松尾地区配水管布設工事 ●松尾地区1区水道管布設工事 ●松尾地区2区水道管布設工事 ●松尾地区給水管布設工事	【実績】 ●山田地区配水管布設工事 ●上水道事業基本計画策定業務	今後は区域拡張地区の加入率の向上が課題である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	上水道施設の整備率						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	給水区域内水道普及率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	給水区域内の普及率	給水区域内の普及率	給水区域内の普及率	給水区域内の普及率	給水区域内の普及率	給水区域内の普及率	最終目標
目標値			82.5		83.4	84.2	H28 90%
実績値	81.4	81.7	81.4				
達成率			98.7%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 業務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	建設部
	課室名	上下水道課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民生活のライフラインとして、安全で安心な水の安定供給を図る必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	水道検針等、業務の一部を委託して実施しているものの、水道事業のうち、上水道施設の整備等、根幹に関わる事業は地方公営企業法上、地方公共団体の責務であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	地方公営企業として、独立採算性が図れるよう、水道料金の見直し、水道検針等、業務の一部委託を実施することにより、コスト削減に努めているため。				
事業の 果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	平成17年度から区域拡張工事に取り組んではいるものの、給水人口が横ばいであるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	第5次拡張事業計画期間中に上水道事業基本計画を策定し、事業の見直しを行った。特に浄水場の整備については、改修から建て替えと方向修正が必要なため、現在、上水道第6次拡張計画の策定と合わせ、事業内容、実施年度等について検討を行っているため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	水道事業に関する業務に加え第6次拡張計画の策定に関する業務を兼務で行っているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	水道事業は、市民生活に不可欠なサービスであるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
基本計画に基づき、災害(水害、地震)に強い浄水場の建て替え、老朽化した給水管等の布設替え等計画的に実施する必要がある。					
部長	課長	班長	担当者	内線	2365
				E-mail	@bungo-ohno.jp